

平成22年度 決算説明書／事務事業評価シート

部局名	教育委員会
課室名	学校教育課

預算	款	項	目	決算書	
	10	1	3	204	頁

目 名
教育振興費

事務事業名称
就学援助費補助事業

1. 概要

目的	経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対して義務教育に必要な援助を行い、小・中学校における均等な教育機会と円滑な就学を確保する	対象	児童生徒の保護者
事業概要	○要保護児童生徒援助事業 …生活保護法第6条第2項に規定する生活保護世帯に対し就学に必要な学用品や修学旅行費・医療費(歯科)の援助を行う ○特別支援教育就学奨励事業 …市町村が特別支援学級に就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、特別支援学級への就学のため必要な修学旅行費・給食費の援助を行う ○就学援助事業 …豊後大野市学校児童生徒就学援助規則第4条及び第5条にもとづき、豊後大野市立小中学校に在学する児童生徒の保護者で生活保護法第6条第2項に規定する生活保護世帯及び生活保護世帯に準ずる程度に困窮している世帯等に就学に必要な費用を補助する 【補助項目】…①学校用品等(修学旅行費)②学校給食費、③医療費		

臨／経	事 業 名	事業内容（主な経費等）		予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	その他	一般	
經常	要保護児童生徒援助事業	対象人員27名のうち 援助者7名	扶助費	550	441	208			233	3
經常	特別支援教育就学奨励事業	対象人数43名のうち 援助者36名	扶助費	1,646	1,307	439			868	3
經常	就学援助事業	①292名、②292名、 ③57名	扶助費	25,618	22,618				22,618	3

2. 指標設定

成果指標	指標名		経済的負担の軽減		目標年度	H27	指標の設定理由					
	数値		—				保護者の経済的負担の軽減					
活動指標	指標	a	受給者			b		c		d		
	数値	目標	—			目標		目標		目標		

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H20	H21	H22	活動指標名	単位	H20	H21	H22
経済的負担の軽減		—	—	—	a 受給者	人	306 人	302 人	292 人
							—	—	—
					b				
					c				
					d				

4. 課題と対応

課題
就学援助費については、他の制度による手当等を含め検討の必要がある
対応（改善点等）
就学援助費の認定基準は、市独自の考え方で判断しているが、生活実態を勘案し調査する

5. 事業費・・・H20～H22（決算額）、H23（予算現額）

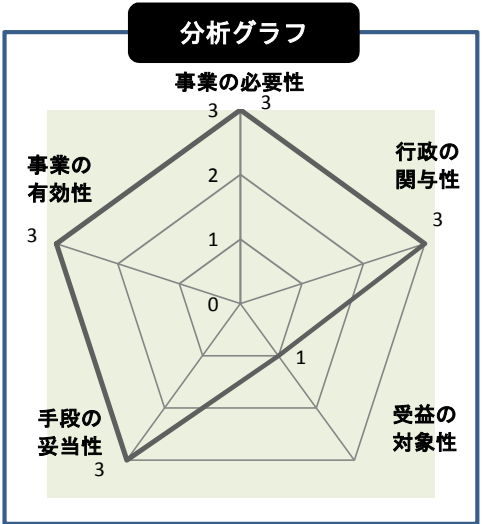
決算額（千円）		H20	H21	H22	H23
		25,362	24,573	24,366	26,965
うち経常経費		25,362	24,573	24,366	26,965
財源内訳	国費	496	562	647	644
	県費				
	市債				
	その他				
	一般財源	24,866	24,011	23,719	26,321
うち経常		24,866	24,011	23,719	26,321
事業費に係る人件費		637	640	657	645

6. H24年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
児童生徒の円滑な就学の確保から要綱の見直しを図りながらも基本的方向は継続。また、景気悪化や派遣切り等の要因による低所得保護者層の増加があるが、児童生徒数の減少により概ね前年並み

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	生活保護世帯及び生活保護世帯に準ずる世帯への必要な支援事業で必要
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	法令等により、市が実施主体であることが定められている
③ 受益の対象性	事業対象の確認	1	国の基準に基づいて事業実施しているが、受給者が限られている
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	経済的に困窮している家庭への就学援助は適切であり、認定率で分析するしかない
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	3	保護者の経済的負担を軽減することにより教育の機会均等を図っており必要



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き補助要綱見直しの検討を行うこと